

◆第10回富山県中山間地域創生総合戦略検討会 議事概要

○日時

令和7年10月9日（木）13:00～15:00

○会場

富山県民会館 701号室、オンライン

○議事

- (1) 第2期中山間地域創生総合戦略（素案）について
- (2) 第2期総合戦略策定に向けたスケジュールについて

【議事概要】

（島田委員）

ジソウラボという自身の活動の中でも感じるが、富山県内の各地域では「やりたい」「良い」と思っても組織化が難しく、関係人口・移住者を受け入れるための接着剤・クッションとなる地域組織の支援がこれから相当必要になってくるのではないかと。

私自身、県内の地域の方から、ちょっと話してくれないかというお話を時折いただくようになった。地域の意識は非常に高くなってきている。その思いをサポートしていくことが県域で求められていくのだろうと思う。

また、住民主体の地域づくりという意識は県民の中に生まれ始めていると思うが、地域の主体性を尊重した行政の支援の仕方が持続性を左右する。「持続可能なさとやま」は単に外部から人を入れればよいのではなく、県内の受け皿整備や地元住民の支援が最重要である。他県の視察へ行かせていただいたときも、移住が進む背景は地元の熱意と支援であり、中山間地域ほどそれが鍵となる。引き続き中山間の戦略も含め強く押し出していただけると、地域の皆さんもまたやる気が出ると思う。「スマート」という言葉があるが、泥臭い部分をやっけていかないといけない。地域の人たちを応援していくってことは大事だなとつくづく思っている。

（西村座長）

今の部分は、結構重要なところで、地域のある種、自立的ないろいろな組織化とかの動きをサポートするという文言が戦略の中に書いてないといけないんじゃないかと。外から人を呼べばいいということではない、ということだと思うが、具体的には、「住民主体の地域づくり」の項目に書かれているのか。

（事務局）

今、ご紹介いただいたとおり「住民主体の地域づくり」の項目になる。地域の受け皿のサポート、支援の現在の取組みとしては、例えば中山間地域の話し合い事業などを通じて、より主体的に地域で活躍いただける方の育成などにも取り組んでいる。また、佐藤委員から前回、お話があった接着剤となるような方の育成としては、研修などの事業をやっているが、

届いてない部分もあると思う。その視点については次の戦略の中にもしっかり落とし込んでいきたいと思う。

(佐藤委員)

(資料 1-3 の) 41 ページ、住民主体の地域づくりの項目(の現状と課題)にアンケート結果から集落の課題として「後継者の育成・確保」と回答された方が 6 割を占めているとあるが、そこに対しての支援が必要であり、次の世代を担う人材育成というような項目を新たに増やすべきではないかと思う。具体的には 40 ページの観点 1「地域コミュニティの自治力強化、地域の保全」に「次世代を担う人材の育成」という項目を設けていただけないか。

広島市の方では、地域貢献活動休暇制度が設けられている。また、総務省から 2024 年に自治体に地域貢献活動休暇について通知がされたと思うが、その企業版になると思う。地域活動に参加するために、休暇が取りやすい制度を作っていくということが反映できるような文言を盛り込んでほしい。

また、③多様な人材が活躍する地域づくりというところ。移住者の中には、地域のことを何も理解せずに入ってくる人がいる。地域力がなくなっている中で、そういう方々を受け入れる土壌ができていないというのが問題だ。新しい方が入られるときの事前に知っておくべき地域のルールであったり、地域で話し合いの場を持って、どの程度受け入れられますかということや地元住民が合意した上で受け入れていくというような段階を踏んでいかなきゃいけないのではないかと思う。

(西村座長)

次世代がキーワード。また、最後のコメントは、素案の 42 ページの 1 番下の③多様な人材が活躍する地域づくりの項目に、今のご意見が反映された施策を入れていただきたい、ということですね。読み込んでいただいて、具体的に提案をいただいたので対応できると思う。

(若林委員)

資料 1-2 の 2 ページ目の第 5 章具体的施策の展開の基本的施策の 3 番、魅力あふれる地域づくりの③地域の魅力を活かした子育てや教育環境の充実について発言させていただきたい。

当連合会の会員生協の中に、学校生協さん、職域生協さん、職場の生協さん等があるが、学校生協さんで今、問題になっているのは、学校の統廃合によって学校が減ってきているため事業継続が難しいだとか、あるいは労働組合関係も労働者人口が減ってきていて、会社の中で労働組合活動が難しいということで、解散される生協等もでてきている。

地域を振り返ってみると、学校の統廃合となると、どうしても町の方に学校が移り、それに伴って、公共交通機関の方も中山間地域にはバスが行かなくなる。必然的に若い世代は、中山間地域にいる必要がなくなるので町の方に出てくる、流出していくような状況で、そこで教育や事業をどう展開していくかというのが、我々生協の方でも課題になっている。

今回の素案については、例えば、教育や経済・産業の分野の方針と連携が取れているのか。中山間地域で若者が子育てしようとしても学校の統廃合やバスなどの交通機関もなくなるな

かでは難しい。各分野の方針も踏まえた対策を実施することが必要ではないか。

(西村座長)

総合戦略の素案では教育や公共交通について書いてあるけれども、他方で学校が統廃合されたり、公共交通機関がなくなったりしており、総合戦略の記載内容とは矛盾しているようなことが起きている。その辺の調整がどうなっているのか、というご質問。

(事務局)

小学校・中学校の統廃合は当然子供の数が減るので、子供の教育をどう維持していくかという観点から考えると、ある程度、統廃合を進めていくのは必要なことだと思う。問題は中山間地域にいる子供をどうするかということだが、多くの市町村ではスクールバスを動かして、通えない子供が出るという事態は防ぐようにされているはずなので、中山間地域に住んでいても、統合した学校で授業を受けられるという状況は作られていると思う。なので、ここで言っている教育をどうしていくかということと、統合した小中学校でどう授業が受けられるようにするかというところは、あまり大きな矛盾は起きていないんじゃないかと思っ

ているが実際どうなのか、よく確認していきたいと思う。

(金子委員)

お配りいただいた資料を一通り拝見して、多様な観点からの施策が盛り込まれており、私の目から見ると抜け落ちはないのではないかと、全体的なバランスがとてもよい戦略が素案として、現状ではまとまっているのではないかとというのがまず第1の印象だ。

まず、目指す中山間地域の姿ということで、「みんなでつくる持続可能なさとやま」ということ。非常に様々なニュアンスを含んだものをコンパクトに表現されている。なかでも「持続可能」というのは本当に様々な課題があって難しいとは思いますが、「みんなでつくる」を突き詰めていけば、持続可能な形に向かっていくのではないのかという意味で、この「みんなでつくる」という点が、とても重要なのではないかと感じている。

その中でも、やはり中山間地域は個々のコミュニティが非常に強いので、そうしたコミュニティの運営力、ここでは「自治力の強化」とあるが、本当に重要になってくるのではないと思う。中山間地域に住んでいるからと諦めるのではなく、自分たち一人一人が住みやすい地域にしていくんだ、魅力的な地域にしていくんだという働きかけが非常に重要であり、その中の一環として話し合い促進事業、まさに話し合い文化を醸成していくということが重要だ。ある程度継続して一巡すればそれで安心かということそうではない。5年とか10年経つと世代も変わってきたり、かみ合うもの、かみ合わないものが出てきたり、自力で突破できない壁が出てきたり、今後、中山間地域の環境はどんどんどんどん、これまで以上のスピードで変わっていくので、話し合い文化をとにかく根付かせていく、自力で自分たちの課題を解決するパワーを付けていただきたいと思います。また、粘り強く行政としての役割を果たしていくことに期待をしたい。

また、個々のコミュニティの活性化だけでは限界があるため、民間においてもお互いが富

山はいいところだよ、中山間地域は本当に可能性の宝庫だよ、という機運を高めていく横の刺激のし合い、繋がりが醸成されていく必要があるのではないか。行政主導のネットワークではなく、住民発の県域を網羅するような中間支援組織があると施策の展開も変わってくると思う。県としてできることはないかということ意識しながら、施策の進行と向き合っていくことが1つの課題だと感じる。

行政側の課題としては、戦略を作った後、評価する段階に入ってくるわけだが、事業評価を必ず短期、中期、長期でやられると思う。事業評価の考え方は、今回の素案では非常に大ざっぱにしか盛り込まれていないので、新たな議論を始めていく必要があるのではないかと思う。よって、KPIを設定して、それを振り返るやり方もあるかと思うが、今現在どんな方向性を持っているか質問したい。

(事務局)

現行戦略についても、KPIではないが、参考指標を設け、進捗はある程度、図らせていただいている。委員のご意見も踏まえ、新しい総合戦略では、どのように進捗を評価していくかと検討させていただければと思う。

(西村座長)

戦略の素案はそれなりにちゃんとできている。ただ、そのあとの横の広がりとか、県民の間に上手く浸透させていくとか、戦略ができた後、行政的には事業評価をしたりとか、淡々と進むかもしれないけれど、それぞれのコミュニティで何をどうしていくのが望ましいとイメージされているのかに関しては何か、今の考えはあるか。

(事務局)

横展開については、今年度から地域の取組みを横展開できるようにSNS等を通じて、各地域の取組みを発信し始めている。また、住民主体の地域づくりの具体的な取組みの中にも記載している。県域に良い事例を展開できればと考えている。

(西村座長)

ある意味モデル的な取組みを評価したり、発信できるようにするということですね。前回の議論でも重要な点でした。

(金子委員)

先ほど民間の接着剤という話があったが、もっと広域的な接着剤みたいなもの、中間支援組織的なものがあるとすごくいいと思うが、今何か、見えてきているものがあるか。

(事務局)

県内の各地域ではジソウラボさんとか、射水の方でも取組みをされている組織がある。各団体と繋がりをもちながら事業を展開しているところなので、それが広がっていけば、全県

的にも広がってくるのではないかと考えている。

(金子委員)

各地、各地の中間支援組織をネットワーク化することは多分、県にしかできないと思うので、そのような施策も取組みの中に加えていただければと思う。

(宮田委員)

基本施策の 5 番目の中山間地農業の活性化について、お話したいと思う。この中に様々な施策や指標が書いてあるが、これに該当しない地域がある。スマート農業が自分たちのやり方に合っていないとか、競争力のある農産物の薬用植物に関しても、正直、中山間地より平地で作った方が経済的な効果も高い。じゃあ何のために中山間地で農業をしなきゃいけないんだという意味づけについて、私たちの若い従業員からも「何でやっているの」と問われるし、私たちも考え方を伝えていかなければならない。

その辺の考え方も、若い人たちとなかなか合わなくなってきているということもあるし、実際に今の施策の中に書かれているものに手を上げたくても上げられないということもあると思う。そのあたりを接着人材だったり、サポート組織だったり、逆に県外から来た人の目でいいところを見つけてもらう、取っ掛かりを作っていただくということが必要になってくるのではないかと。

また、最近、日本中で熊が問題になっているが、私たちの周りでもクマがいることで、農作業を途絶えさせなければならないとか、お子さんがいて送り迎えしなければならないからちょっと早く帰りますとか、そういう状態になっている。農業だけじゃなく地域社会全体の問題だとは思いますが、住民社会と野生動物との接点が減るような見通しを長期的でも示していただければと思う。

(西村座長)

獣害問題については、もう少し長期的な見通しを書けないのかという話。

それから例えばスマート農業のような支援、必ずしも中山間地だけではないのではないかと。中山間地の特色が見えにくい。中山間地の中でも、適している、適していないところがあるとされる、そういうことをつなぐ施策を加えていただきたいと。

(宮田委員)

スマート農業を実際、自分たちに当てはめてみたら、いや、かえってコスパが悪いよねという話にしかならなかったり、故障したりが出てきてしまう。中山間地の農業に当てはまる部分が少ないかなと思うが、他の先進地域の事例などで、こういうものは中山間地でも取り入れられるよっていうことを進めることができれば、いい方向に向くんじゃないかとは思っている。

(宅見委員)

資料 1-2 の第 5 章具体質的施策の展開のうち、観点 2 経済の活性化の基本的施策の 4 番

目、地域特性を活かしたビジネスの振興の①創業機運の醸成、新たなビジネスの創出、②多様な就労機会の確保や企業等の誘致とある。昨今、既存の事業を営んでいらっしゃる方が人材不足とか、原材料の高騰でかなり苦しんでいらっしゃる。3人でやっていることを2人でできるようにとか、もっともっと新しい分野で、自分たちの強みを活かして事業展開したいというご相談をたくさんいただく。ここだけ見ると、新しく創業する人を呼ぼうとか、新しいビジネスを作ろうというのは、今、事業を営んでいらっしゃる、中山間地域で頑張っている皆様が何となく含まれてないように見える。これはそうではなくて、既存の事業とか産業も大事にしつつということを含んでいますよねという質問です。

(事務局)

まさにその通りであり、例えば、現在の地域資源を活用したり、農商工連携、より多角的にということもある。加えて高校生とか大学生についても、起業家の精神を養っていただくとか、すべて新しい方というわけではなくて、既存の事業も土台にしてということになっている。

(宅見委員)

2点目は、ちょうど令和7年度中山間地域チャレンジ支援事業の第3次募集がホームページに上がっていたが、今後、いろいろな施策がこういうような支援事業になり、具体的に展開されていくという理解でよろしいか。

(事務局)

その通りです。

(西村座長)

総合戦略の分野に沿って、今後いろんな施策が今年度、来年度とか、その翌年度も出てくるという関係性ですね。特に、最初のご意見については、概要版に誤解が招かないような表現をお願いします。

私からも意見を言わせていただくと、この総合戦略は条例の基にある。条例でこういうことを書かないといけないということが決まっていて、それでやっている。実はここまできちん中山間地域のことを仕事としてやらないといけないということを、これは首長が変わってもやらないといけない。そこまできちんとやっている県はあまりないんじゃないかと思う。つまり、仕事としてこれはやるんだということを宣言しておられる。そして、その仕事をずっとやって、支援されているというスタンスはすごいなと思う。

最初からこうやらないといけないものが決まっているので、いろいろなことをきちんと考えて、なおかつ、今回はそれに総合計画の中の施策を加えてやっていくと。その意味では非常に総合的なものが、常に県の中で動くような仕組みができ上がっているというのは他にあまりないのではないかと思う。

ただ重要だと思うのは、行政の仕事はすごい立派な計画を作って、それをまた5年後に立

派に改定するということが起きかねないので、ネットワークが必要だとか、今ある現実的な課題がうまく解決することに繋がっている内容になっているかということに関して、非常に具体的な意見をいただいたので、それがうまく進められるようなことを並行して考えていただければと思う。でき上がって終わりじゃなくて、でき上がるのは出発点なので、ぜひその後動いていただきたいと思う。

委員の皆さん方で他に何かあればと思うが、いかがですか。

(金子先生)

人口減少に対する「緩和」と「適応」という言葉を生み出したのは、1つ、今回の素晴らしいポイントだったんじゃないかなと思う。もちろん緩和していく努力は不断に続けなければならないと思うが、昨今1つ話題になっている言葉として、スマートシュリンクという言葉がある。賢く縮んでいく。人口は減少していくという事実、現実から目を背けないで、どうすれば上手に着地できるのかというところを戦略として描いていく。縮みますよということを宣言するのは非常に難しいが、その辺の戦略も裏戦略としてしっかりと持って臨んでいくと良いのかなと感じた。

(西村座長)

日本全体がそうなるので、そのことを何とかするというよりも、そこにどうやって対応していくかっていうことだと思う。おっしゃる通りです。

(佐藤委員)

49 ページの参考指標の動向というところで、空き家バンクの登録件数が、平成 24 年度の実績が 560 件のところ、2029 年度の目標は 500 件と、減った目標になっている理由は何か。

(事務局)

2024 年度は例年より登録件数が多かったようだが、近年、500 件程度で推移しているので、その水準を維持していくという目標と聞いている。

(佐藤委員)

空き家が今後ますます増えていくという肌感覚がある。もうあと 10 年もすれば空き家になるであろうと感じる家が、集落の中で半数を占めるような地域も少なくない。そうした現状を踏まえると、各市町村当たり 33 件ぐらい登録すればもう目標クリアってというのは、空き家が加速度的に増加するスピードに比べると、正直低い目標のように感じた。

(島田委員)

林業が本職で、素案の中で、正直、林業の記述は定形通りに感じるため、私たちがどういった取組みをしているかを事例として紹介したい。

林業の実情としては、先ほどのクマの問題などいろいろな鳥獣害の問題等で、何となく危

険な場所だと。昔は1人で山に入れたのに、私も1人で山に入って調査を行っていたが、最近家族から1人で行かないでくれと言われる。プロですら山の調査に1人で行けない、登山も1で行くのは怖いといった感じで、周りから心配される状況になって、どんどん山離れが起きているなど思っている。

一方で、いい方向で起きていることもあって、企業の森づくり参画が増加し、富山県の森づくりサポートセンターや南砺市の協定など、最近では都市部の企業が、なかなか手の届かない森の整備に関与する動きが拡大している。

中山間地域においても、このエリアは企業と一緒に取組むエリアなんですよという位置付けをして、社員さんが田んぼに来るなど担い手として関わる仕掛けにより、オーナーシップを高めることができる。

空き家もそうだが、空き家も使っていなかったら、ただのお荷物だが、使いたっていう人がいたらそれはすごく財産になっていく。田んぼの棚田オーナーとかはあるけれども、もうちょっと大きな組織体で取り組めるような仕掛けみたいなものも必要ではないか。山の維持に関すると、もう企業の力を借りないと山林の維持は、事実上難しくなっているということもあるので、そのような視点を今後の取組みに盛り込むべきだ。

(西村座長)

地域コミュニティだけじゃなくて、もうちょっと大きなオーナーシップみたいなものにうまく言及できるような工夫があればいいってことですよね。

(若林委員)

この後、具体的な取組み等、記載されていくと思うが、その際にぜひ富山県はワンチームとやまという形で行政間で連携を取っていくという政策がとられているので、総合戦略に書かれている、例えば、農業関係であれば農水、医療関係であれば、高齢福祉課とか、教育関係、いろいろな課で施策を出されていると思うので、例えば、教育で言えば、富山県の子供に関する条例、学習会をさせていただいて、こういう内容なんだっていうのは理解させていただいているが、今回の中山間地域の政策の中のこの部分と連携しますよと具体的に書いてあれば、教育関係はここに連携しているんだな、農水のこういった取組みはここに入っているんだなと連携されているのがわかるのではないかな。私ども生協も地域の組合員の暮らしを良くするためにいろいろな活動をやっている際に、私がこの取組みはこの中山間地域創生総合戦略のこの部分の取組みをやるために、今これをやっていますよということを組合にもお伝えできるんで、ぜひ具体的な施策に各々の政策のこの部分ですということがわかりやすいようにしていただければ、私どもも、組合員、地域の方々に説明もしやすくなると思う。

(西村座長)

これは要望だと思うので、ぜひ工夫をしてほしい。

この後、パブリックコメントを実施して、今日の意見も含めて改訂をしていただいて、それを次の検討会で確認して、最終版にするということになる。委員の皆様方も引き続きご協

力いただければと思う。

(事務局)

本日は西村座長はじめ、委員の皆様には大変多くのご意見、ご提言もいただきましてありがとうございます。出てきた意見の中で、例えば接着人材が非常に大事だということとか、次世代を担う人材の確保をどうやっていくかっていうようなこと。これは私たちも日頃から県全体で必要なことだと思っているが、特に中山間地域では必要なことかなと思っている。

それから、まずそこに住んでいる人たちがやる気を出すというのは当然なんですけど、それだけではできないので、例えば、島田さんからもご提案あったように企業と連携して取り組んでいくということもこれから考える必要があるかなと思っている。

いずれにしてもこの戦略については今日いただいたご意見、それからパブコメでいただいたご意見でさらに練り上げていきたいと思う。

その上で、戦略を作って何か進むということではなくて、実際に事業を実施してこそ中山間地域が活性化をするということなので、この戦略をベースにして、これから予算編成に入るが、予算編成の中でどう実現していくか、我々もしっかり取り組んでいきたいと思っている。本日、たくさんご意見いただいた。誠にありがとうございます。

◆第10回富山県中山間地域創生総合戦略検討会後にいただいたご意見・ご提言

(品川委員)

- ・「中山間地域では、人口減少の緩和を図りながらも、人口減少社会に適応した地域づくりが急務」という視点は、大変現実的で望ましいあり方だと思う。
- ・スローガンである、みんなで作る「持続可能な“さとやま”」～スマートさとやま2.0～は、今回の中山間地域創生総合戦略に相応しいものであると考える。
- ・住民主体の地域づくりに積極的に取り組む「自治力」の高い地域を優先的に支援して、担い手としての「人づくり」を進めるべき。
- ・買い物支援等の観点からデマンド交通、自家用車を活用した自治体ライドシェアを積極的に導入していくべきであり、また将来的には自動運転、ドローンを活用した物流、AIやロボットを活用した生活支援も視野にいれるべきであるとする。